

第1回フラッグシップ輸出産地に関する有識者会議 主な意見

- 海外から引き合いがあっても、売買契約のタイミングが異なることにより、対応できない制度上の難しさを実感。1つ1つ課題や問題点を共有しながら、できる限り継続的な支援となる視点が必要。
- 畜産物に関しては、輸出先国が求める衛生条件をクリアすることが必要であり、認定と畜場を中心とする体制・体系が出来上がっている。そのような事情を踏まえ、現在輸出に取り組んでいる方が意欲を維持できるような内容にしなければならない。
- 輸出が順調に伸びている品目でも、ニーズに合った商品の生産のために新たな投資が簡単にできるわけではなく、現実には農地の耕作放棄、農家の減少等が進んでいる。そういった課題をこの場で一緒に考えていきたい。
- 今回選定されるフラッグシップ輸出産地は、認定を受けている事例を見て、他者が「私もやってみよう」と思える取組、それを見て意欲が湧くものが良い。海外のどの地域を狙うのか、ターゲットは小売か、レストランなのか等、ターゲットが見える形で整理できれば良い。
- 海外の消費者が日本の食品にどういうイメージをもっているのかという視点も重要。海外消費者アンケートで分析した、日本の食文化の価値を構成する項目を8つに抽出したものがある。
日本人の気質（正直さやまじめさ）起点としては、ヘルシーさ・鮮度・クラフトマンシップ・安全安心。
日本文化がもつ上品さやセンス起点としては、洗練された美しさ・豊富なバリエーション・サステナビリティ・多文化と融合するフレキシビリティからくる調和。
このような消費者目線で検討するのも1つの基準として良い。
- 農業法人では、法人経営において輸出事業に取り組むことで、販路拡大と経営発展に資する。
- 輸出促進には、大型農業機械の導入・農地バンクの有効活用・収量の改善に向けた大規模生産が必要。
- 輸出実行戦略の「輸出先国・地域に輸出支援プラットフォームを設置し、現地で輸出事業者を専門的・継続的に支援」は非常に重要な取組である。情報は現地発・リアルタイムでないと価値がない。
- 成田空港B滑走路に隣接する成田地方卸売市場の輸出ワンストップサービス機能の有効活用が期待される。
- 農産物の海外輸出を広げていくためには、前提として生産基盤の確立が必要。キーワードとして、「ちゃんと作るこ

と」、「守ること」、「攻めること」のバランスが大事。生産者がいなくなってしまうのは全て崩れてしまうので、まずはこのバランスをとることが重要。

- 農産物の大半は国内流通が前提に作られており、国内マーケットの状況が海外マーケットにも影響している状態。国内需給の影響で、急遽海外輸出を行うようなケースが増えると、従来安定供給している商品が買ってもらえなくなる事例もあるので、産地を中心に持続的な輸出促進を図っていくことが重要。
- フラグシップの選定基準については、公平さの担保はもちろんだが、持続性も検討していく必要がある。例えば、作った品目が実は海外でさほど需要がないことは避けるべきで、そのバランスも見ながら進めていく必要。
- 日本食を世界に広げることで日本は盛り上がる、輸出に取り組むことが格好いい、自分もやってみたい、と感じる方々が増えるような取組にしていきたい。
- 輸出において“出口戦略”である強固な販売先が必要。また、生産者のハードルが低くなるような条件（国内倉庫渡し、円決済）としていくことが重要。
- 4つの切り口でサプライチェーン全体を見ていくと、ボトルネックがどこにあるのか分かりやすい。
 - ① 生産面については、作り手、コストなどの問題点をどのように取り組むのが課題
 - ② 国内物流については、2024年問題もあるが、国内での物流の変化に対応しないと、商品を市場にスムーズに流通させることができないと考えている
 - ③ 国際物流については、クロネコヤマトなどが仕組を強化しており、以前よりは問題点は改善されている
 - ④ 現地での店頭販売・レストランでの消費に関しては、日本食の認知度向上に伴いボトルネックが小さくなっており、現地にプル型で輸出が増える要因になっている
- 中山間地域の活性化にあたっては、国の支援だけではなく、地域や都道府県を巻き込んで支援をしていくのが重要。同じく、海外に輸出する産品を作っていく点においても、自治体を上手く絡めて支援をしていくことが大切。
- 昨年夏は猛暑の影響で良いものが生産できず、チャンスロスの状況だった。プロモーションは前輪駆動で回していけないといけないが、後輪駆動で産地の育成もしていかなければならない。行く先は決まっているが、出て行くものがない、という状態のため、産地の育成をどうするかも考えていく必要。
- 各事業者が様々なやり方（1人で、タッグを組む等）で輸出に取り組んでいるが、各事業者と産地をどのように組み合わせるのか、トレンドを上手く踏まえた上で取組を進めていくことが必要。インフラ整備やサプライチェーンを作ることに加えて、行政機関の協力も大切。また、生産者だけでの輸出は難しいため、誰か助けてくれる関係者がいるというモデルケースを作っていくが大事。